

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年 6月27日

分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局
紀南河川国道事務所長 西海 俊幸



1. 一般競争に付する事項

(1) 調達案件の名称及び数量

連絡車1台購入1台引渡し

数量 1台

(2) 調達案件の概要

紀南河川国道事務所で使用する連絡車について、交換を行うものである。

連絡車(8人乗) 1台購入

連絡車(5人乗) 1台引渡し

(3) 納入期間

契約締結の翌日から平成26年10月10日まで

(4) 納入及び引渡し場所

和歌山県田辺市中万呂142

近畿地方整備局 紀南河川国道事務所

(5) 入札方法

① 本件は価格と環境性能を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。

② 入札者は、車両費、輸送費、下取り価格(リサイクル料金を除く)、自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金に加えて、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、車両費、輸送費及び下取り価格(リサイクル料金を除く)に100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)の総額を入札書に記載すること。

なお、入札者は入札書の内訳も入札書に同封すること。

③ 電報及び郵送による入札は認めない。

④ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

2. 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 納入対象車種の道路運送車両法第80条による自動車分解整備事業の認証を受けていること。
- ④ 入札説明書に基づいて仕様書に定める要求条件を満たした内容を記載した性能等証明書を提出した者であること。
- ⑤ 国又は地方公共団体へ当該調達物品（同等品を含む）に係る納入実績があることを証明した者であること。
同等品とみなすもの： 小型自動車又は普通自動車
- ⑥ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑦ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒646-0003
和歌山県田辺市中万呂142
近畿地方整備局 紀南河川国道事務所 経理課 契約第二係
電話 0739-22-4566
- (2) 入札説明書の交付場所
上記3(1)に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間
平成26年 6月27日（金）から平成26年 7月 9日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前 9時00分から午後 4時00分まで。
- (4) 入札説明書の交付方法
書面により交付を行う。なお、郵送（着払）による交付を希望する場合は、交付場所に問い合わせること。
- (5) 競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限
平成26年 7月10日（木） 午後 4時00分
- (6) 入札書の受領期限
平成26年 7月29日（火） 午後 4時00分
- (7) 開札の日時及び場所
平成26年 8月 1日（金） 午後 1時30分
近畿地方整備局 紀南河川国道事務所 入札室

4. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3.(1)に示す場所に提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

次の要件に該当する者のうち、入札説明書に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。なお、総合評価点の最も高い者が2者以上ある時は、当事者にくじを引かせて落札者を決定する。

① 入札価格が、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

② 入札者が提出した性能等証明書が分任支出負担行為担当官の審査の結果、合格したものであること。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無

(8) その他

詳細は入札説明書による。